

平成30年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	日本遺産魅力発信推進事業			<b>担当部局庁</b>	文化庁	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	文化財部記念物課	記念物課長 大西啓介	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	文化芸術基本法 第13条、第14条			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済財政運営と改革の基本方針(平成28年6月2日 閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略2016(平成28年6月2日 閣議決定)</li> <li>・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)</li> <li>・観光ビジョンの実現に向けたアクションプログラム2016(平成28年5月13日 観光立国推進閣僚会議決定)</li> <li>・文化芸術推進基本計画(第1基)(平成30年3月6日 閣議決定)</li> </ul>		
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、クールジャパン、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域の歴史的な魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産(Japan Heritage)」に認定するとともに、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化を図る。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○日本遺産魅力発信推進事業 地域に点在する有形・無形の文化財を「地域型」と「シリアル型」の2タイプにパッケージ化し、自治体に対して、日本遺産に関する情報発信や人材育成事業、普及啓発、公開活用のための整備に係る事業等を補助事業により支援する。(補助率:定額) ○日本遺産プロモーション事業 認定「日本遺産」関係者が一堂に会するシンポジウムを開催し、他の日本遺産で行われている事業についての先進的な取組事例の共有化を図る。加えて、地域に専門家を派遣しアドバイスを行うことで、各地域が抱える課題を解決し日本遺産のブランド力向上を図る。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	807	1,275	1,350	1,336	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	8	7	-	-	
		計	815	1,282	1,350	1,336	0
	執行額	815	1,282	1,345			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	101%	101%	100%			
<b>平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	文化芸術振興費補助金	1,207					
	文化芸術振興委託費	120					
	庁費	3					
	職員旅費	2					
	委員等旅費	2					
	その他	2	0				
	計	1,336	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	各補助事業者が事業を実施する際に設定する当該事業により得られる効果について、毎年度80%以上の達成度を目指す	各補助事業者に対するアンケート調査	成果実績		%	88	91.9	-	-
目標値				%	80	80	-	80	-
達成度				%	110	115	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実績報告書及びアンケート調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度
	各補助事業者における「日本遺産を活用した集客・活性化」に係る成果指標について、達成率80%以上となる補助事業者について毎年度80%以上の達成度を目指す。	実施計画の達成率80%以上となる補助事業者の割合	成果実績		%	-	-	97.2	-
目標値				%	-	-	80	80	-
達成度				%	-	-	121	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	補助事業者が行う実態調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度
	各補助事業者における「日本遺産を核としたコミュニティの再生・活性化」に係る成果指標について、達成率80%以上となる補助事業者について毎年度80%以上の達成度を目指す。	実施計画の達成率80%以上となる補助事業者の割合	成果実績		%	-	-	85.7	-
目標値				%	-	-	80	80	-
達成度				%	-	-	107	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	補助事業者が行う実態調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	日本遺産認定件数		活動実績		件	18	19	17	13
当初見込み				件	18	18	18	16	17
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	日本遺産1件当たりの補助金交付額 補助金総額/認定件数		単位当たり コスト		千円	44,583	33,081	23,751	24,648
計算式				千円/件	802,500千円 /18件	1,224,000千円 /37件	1,282,600千円 /54件	1,207,800千円 /49件	

政策評価	政策	12 文化による心豊かな社会の実現									
	施策	12-2 文化財の保存及び活用の充実									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度		
		文化庁が主催する文化財関係展覧会の来場者数	実績値	人	150,621	118,145	123,615	-	-		
			目標値	人	137,500	150,000	162,500	175,000	-	-	
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度		
		文化遺産オンラインへの訪問回数	実績値	回	1,604,616	1,715,976	1,884,600	-	-		
			目標値	回	1,444,444	1,555,555	1,666,666	1,777,777	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>政策評価においては、文化財の適切な保存に配慮しつつ、積極的な公開・活用を行い、広く国民が文化財に親しむ機会の充実に努めることとしている。本事業においては、地域の歴史的の魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産 (Japan Heritage)」に認定するとともに、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に取り組みを発信することにより、広く国民が文化財に親しむ機会の充実に努めることとなる。</p>										
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「日本遺産」を活用した地域振興・観光振興等は、文化芸術推進基本計画(第1期)や成長戦略・骨太の方針等に挙げられており、国として実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「日本遺産」を活用した地域振興・観光振興等は、文化芸術推進基本計画(第1期)や成長戦略・骨太の方針等に挙げられており、国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本遺産」を活用した地域振興・観光振興等は、文化芸術推進基本計画(第1期)の今後5年間に講ずべき基本的な施策に位置付けられており、また、「日本遺産」認定件数を増やすことにより、政策評価における「広く国民が文化財に親しむ責務の充実を図ること」に直結することから、政策目的の達成手段として適切かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	日本遺産の認定にあたっては、外部有識者による審査を実施することとし、競争性・妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一社応募となった案件については、競争者の限定される特殊な業務内容であったことが要因として考えられるが、企業へのアンケート調査等を実施して更なる分析を行うとともに、当該分析結果を踏まえて、公告期間の確保等の必要な改善を行うなど、今後とも競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	認定自治体とのヒアリングに基づき必要な額を精査しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札や企画競争を実施するなど、競争性を確保しており、費用対効果を意識して事業を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	日本遺産の情報発信、普及啓発等に必要なる事業に限定しており、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「日本遺産フォローアップ」による日本遺産認定地域の取組評価を平成29年度より実施しており、当該評価結果を踏まえた効率的・効果的な事業実施を推進している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	「日本遺産を通じた地域活性化計画」において定めた定量的な成果指標として、地方公共団体に対しては①日本遺産を活用した集客・活性化②日本遺産を核としたコミュニティの再生・活性化を設定させており、当該項目に基づく指標の項目立て及び実績値の把握方法も含めて、「日本遺産フォローアップ委員会」及び実績報告書の確認等を通じた精査を行っており、成果実績は妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の実施にあたっては、外部有識者の意見を踏まえて、適切かつ効果的に低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	2020年までに100件程度「日本遺産」を認定することが政府目標であり、そのために設定した各年度の平均認定数が各年度の活動実績と合致しているため、見込みに見合ったものである。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「日本遺産フォローアップ委員会」による精査等を通じて、活用されていることを確認している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」に認定し、国内外に戦略的に情報発信を行うことで地域活性化を図るものである。
	所管府省名	事業番号	事業名
	文部科学省	0371	文化遺産総合活用推進事業
	文部科学省	0375	地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業
文部科学省	0379	観光拠点形成重点支援事業	類似事業は、地域の伝統芸能・行事等の無形文化財、美術館・歴史博物館を活用して地域活性化を図る事業であり、補助対象は明確に区分されている。また、観光拠点形成重点支援事業においては、補助対象を明確に区分するとともに、採択の審査過程で他事業での申請状況等の確認をしており、事業内容が重複することはない。
点検・改善結果	点検結果		支出先となる日本遺産の認定にあたっては、外部有識者による審査等を実施することで、競争性・妥当性を確保するとともに、要項により事業経費の費目を定め、事業の適正化に努めている。 また、補助金も含めた、「日本遺産」を活用した事業の効率的・効果的な執行のための平成29年度からの改善策として、「日本遺産フォローアップ委員会」による「日本遺産を通じた地域活性化計画」に基づく取組の評価を行うとともに、「日本遺産を通じた地域活性化計画」における成果目標(①日本遺産を活用した集客・活性化②日本遺産を核としたコミュニティの再生・活性化)を明確化し、定量的な成果指標を定めて経年変化を追うことにより、達成状況を把握しているところ。
	改善の方向性		平成29年度での具体的な改善策等引き続き実施して、PDCAサイクルに基づく事業の実施推進するなど、戦略的に事業を展開していくこととする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

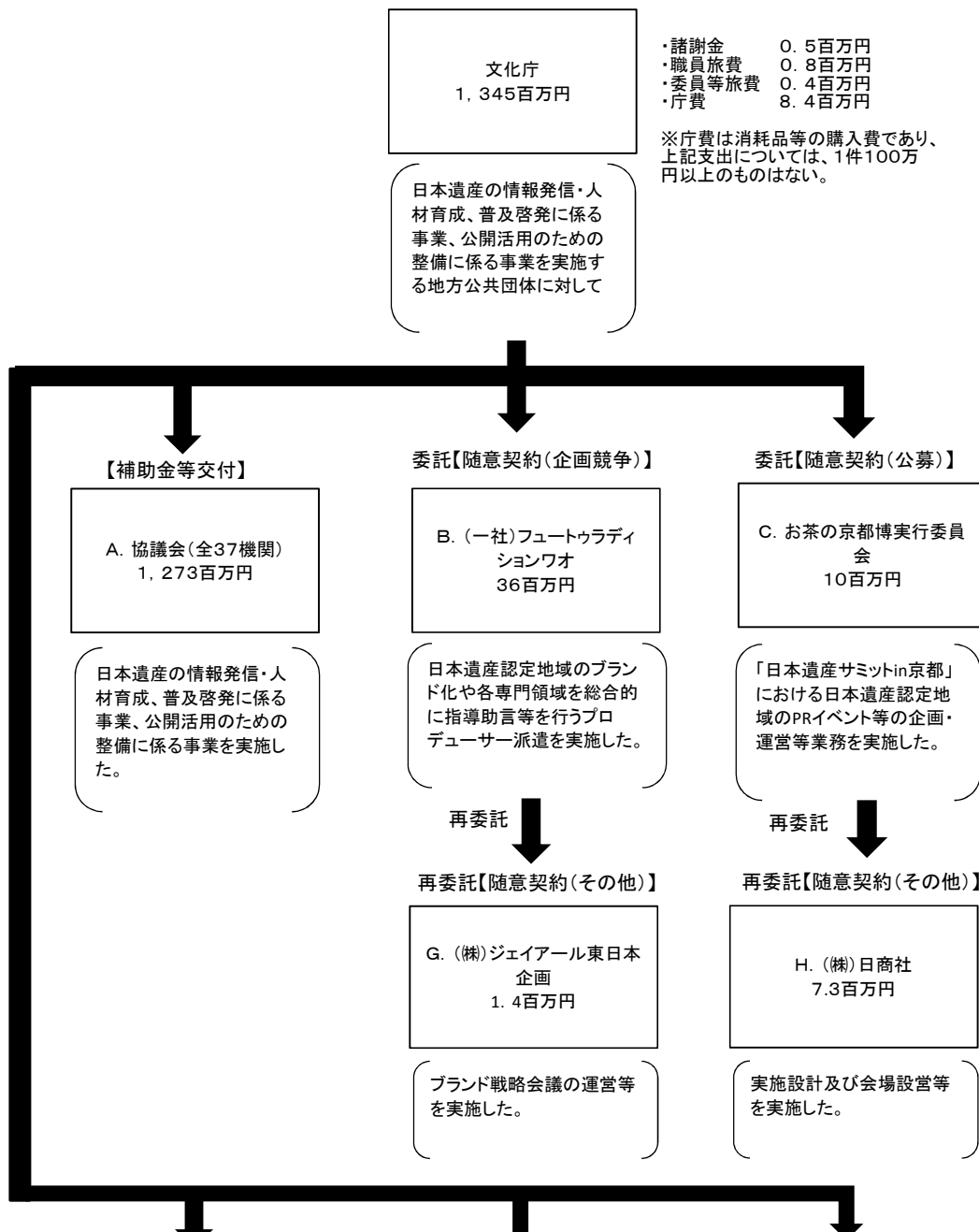
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0040	平成28年度	369		
平成29年度	文部科学省 ( 0377 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

▼  
委託【一般競争入札(総合評価)】

D. 近畿日本ツーリスト(株)  
6百万円

日本遺産を戦略的に国内外に発信するための情報提供システム構築に向けた調査・検証とともにポータルサイトの運用を実施した。

▼  
請負【随意契約(企画競争)】

E. (有)インターテイク  
6.9百万円

「日本遺産大使」が積極的に活動を行うために連絡調整及び日本遺産大使の活動報告を行った。

▼  
請負【随意契約(少額随契)】

F. 民間企業(全2社)  
2.5百万円

日本遺産パンフレットの製造・印刷製本を行った。

再委託

再委託【随意契約(その他)】

I. TBSビジョン(株)  
2.1百万円

情報提供システムのうち、サイト掲載コンテンツを作成した。

再委託【随意契約(その他)】

J. (株)セルナビ  
0.3百万円

情報提供システムのうち、情報登録システムを構築した。

A.江差町観光まちづくり協議会			B.一般社団法人フューチャレーションワオ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	情報発信、人材育成、普及啓発、調査研究、公開活用のための整備	42	人件費	人件費	6.3
			事業費	謝金、会場費	24.8
			一般管理費	一般管理費	3.1
			再委託費	再委託費	1.4
計		42	計		35.6
C.お茶の京都博実行委員会			D.近畿日本ツーリスト株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	事務局旅費等	2.6	人件費	人件費	3.3
再委託費	再委託費	7.4	事業費	出演料等	0.5
			一般管理費	一般管理費	0.1
			再委託費	再委託費	2.4
計		10	計		6.3
E.有限会社インターテイク			F.近畿日本ツーリスト株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	5.5	人件費	人件費	0.6
事業費	事務局旅費等	0.8	事業費	日本遺産パンフレットの製造	0.6
一般管理費	一般管理費	0.6	一般管理費	一般管理費	0.1
計		6.9	計		1.3
G.株式会社ジェイアール東日本企画			H.株式会社日商社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	1.4	人件費	人件費	0.6
			事業費	会場設営等	5.4
			消費税相当額	消費税相当額	0.5
			保険料	保険料	0.2
			営業管理費	営業管理費	0.6
計		1.4	計		7.3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	江差町観光まちづくり協議会	-	江差町日本遺産魅力発信推進事業	42	補助金等交付	-	-	-
2	北前船日本遺産推進協議会	-	日本遺産「荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」総合活用活性化事業	42	補助金等交付	-	-	-
3	一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社	2130005014641	日本遺産「300年を紡ぐ絹が織りなす丹後ちりめん回廊」魅力発信事業	42	補助金等交付	-	-	-
4	和歌の浦日本遺産活用推進協議会	-	日本遺産「絶景の宝庫 和歌の浦」総合活用活性化事業	42	補助金等交付	-	-	-
5	倉敷市日本遺産推進協議会	-	倉敷市日本遺産推進事業	42	補助金等交付	-	-	-
6	関門海峡日本遺産協議会	-	日本遺産「関門」ノスタルジック「海峡」総合活用活性化事業	42	補助金等交付	-	-	-
7	日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」推進協議会	-	「播但貫く、銀の馬車道 鉱石の道」日本遺産魅力発信推進事業	42	補助金等交付	-	-	-
8	行田市日本遺産推進協議会	-	日本遺産「足袋蔵のまち行田」活性化事業	40	補助金等交付	-	-	-
9	六古窯日本遺産活用協議会	-	日本遺産「きっと恋する六古窯」総合活用活性化事業	40	補助金等交付	-	-	-
10	湯浅町日本遺産推進協議会	-	日本遺産「「最初の一滴」醤油醸造の発祥の地 紀州湯浅」総合活用活性化事業	39	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人フュートラデザインワオ	8011005006742	日本遺産プロデューサー派遣事業	36	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	お茶の京都博実行委員会	5700150080907	日本遺産サミットin京都における日本遺産認定地域のPRイベント等の企画・運営業務	10	随意契約 (公募)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿日本ツーリスト株式会社	4010001148932	日本遺産の情報提供システム構築に向けた調査・検証事業	6	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社インターテイク	2010402001361	日本遺産大使の活動に関する運営事業	6.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

F



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.TBSビジョン株式会社			J.株式会社セルナビ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	1.1	人件費	人件費	0.3
	事業費	サーバー管理費等	0.9			
	計		2	計		0.3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TBSビジョン株式会社	3010401018496	日本遺産の情報提供システム構築に向けた調査・検証事業における情報提供システムの掲載コンテンツ作成	2.1	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セルナビ	4020001046598	日本遺産の情報提供システム構築に向けた調査・検証事業におけるシステム構築	0.3	随意契約 (その他)	-	-	